

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社イワキ
【英訳名】	I W A K I C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤中 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号
【電話番号】	(03)3254-2931 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 井上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	21,955,656	21,304,907	29,171,774
経常利益 (千円)	2,293,800	1,950,571	2,847,846
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,663,786	1,524,761	2,163,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,624,017	1,188,038	2,096,482
純資産額 (千円)	19,675,882	20,018,019	20,148,347
総資産額 (千円)	29,584,543	29,429,609	30,463,596
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.03	68.93	96.25
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	67.9	65.5

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.48	22.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内の経済環境は、高水準にある企業収益を背景に設備投資は増加傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、輸出が引き続き弱含む中、通商問題の動向や中国経済の先行き、英国のEU離脱など海外経済の不確実性から、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの囲い込み及び顧客要求に応じた製品開発を行い、「CS向上で勝負」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、市場別では主に医療機器市場、水処理市場、化学市場が前年同期比増収で推移しました。半導体・液晶市場は、需要が回復しつつありますが、前四半期までの落ち込みを補うまでには至らず不調でありました。関連する表面処理装置市場は、半導体・液晶市場同様回復しつつありますが、弱含みで推移いたしました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場が不調、表面処理装置市場が低調に推移し、その結果、売上高は12,861百万円（前年同期比5.2%減）となりました。欧州地域は、新エネルギー市場が大きく伸び、化学市場が順調に推移し、売上高は2,088百万円（前年同期比2.0%増）となりました。米国は、医療機器市場、化学市場が好調に、また水処理市場が順調に推移し、売上高は3,063百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方、アジア地域は韓国向けの半導体・液晶市場の落込み等が影響し、売上高は1,669百万円（前年同期比13.3%減）となりました。また、中国は、医療機器市場が順調であったものの、半導体・液晶市場が不調に推移し、売上高は926百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

製品別では、引き続き主力製品である定量ポンプは堅調であり、マグネットポンプも微減ではありますが前年同期並みの水準で推移しました。医療機器市場向けのエアポンプも堅調に推移しております。一方で、半導体関連の本格的な需要回復とまでは至らず、半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプは不調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は21,304百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

利益面では、経費削減に努めたものの売上減収の影響が大きくその結果、営業利益は1,592百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は1,950百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,524百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は20,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が513百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が618百万円、原材料及び貯蔵品が159百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が623百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、29,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,033百万円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が682百万円、賞与引当金が471百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、9,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円減少いたしました。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が858百万円増加した一方で、自己株式の取得により475百万円、その他有価証券評価差額金が107百万円、為替換算調整勘定が223百万円、非支配株主持分が166百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.9%（前連結会計年度末は65.5%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、493百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,490,910	22,490,910	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	22,490,910	22,490,910	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	22,490,910	-	1,044,691	-	664,691

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 465,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,021,600	220,216	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,010	-	-
発行済株式総数	22,490,910	-	-
総株主の議決権	-	220,216	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自社名義の株式が89株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社イワキ	東京都千代田区 神田須田町 2丁目6-6	465,300	-	465,300	2.07
計	-	465,300	-	465,300	2.07

(注)当社は、単元未満自己株式89株を保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,580,286	5,453,095
受取手形及び売掛金	1 6,873,408	1 6,255,014
電子記録債権	1 2,738,020	1 3,251,592
有価証券	55,846	81,288
商品及び製品	2,214,986	2,111,096
仕掛品	29,785	155,152
原材料及び貯蔵品	3,522,791	3,363,659
その他	446,732	352,526
貸倒引当金	21,831	23,441
流動資産合計	21,440,024	20,999,983
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,304,024	7,332,908
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,646,791	3,756,039
建物及び構築物(純額)	3,657,232	3,576,868
機械装置及び運搬具	2,676,850	2,766,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,247,889	2,350,496
機械装置及び運搬具(純額)	428,960	416,060
工具、器具及び備品	1,795,534	1,855,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,465,444	1,533,588
工具、器具及び備品(純額)	330,089	321,916
土地	1,041,879	1,037,431
リース資産	338,538	356,576
減価償却累計額	185,666	220,144
リース資産(純額)	152,872	136,432
建設仮勘定	11,071	42,050
その他	27,178	28,113
減価償却累計額	19,444	20,567
その他(純額)	7,733	7,545
有形固定資産合計	5,629,839	5,538,306
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,772	2,016
商標権	58,573	48,354
その他	132,297	236,662
無形固定資産合計	193,643	287,033
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,275,208	1,651,660
繰延税金資産	634,431	671,364
その他	290,448	281,260
投資その他の資産合計	3,200,088	2,604,286
固定資産合計	9,023,571	8,429,626
資産合計	30,463,596	29,429,609



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,184,397	4,501,679
短期借入金	951,205	1,149,672
リース債務	64,978	55,117
未払法人税等	250,186	212,524
賞与引当金	881,140	409,952
役員賞与引当金	140,000	49,310
製品保証引当金	97,261	71,008
その他	1,108,559	1,288,570
<b>流動負債合計</b>	<b>8,677,727</b>	<b>7,737,835</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	106,058	99,473
役員退職慰労引当金	51,687	51,687
退職給付に係る負債	659,105	650,870
資産除去債務	184,387	185,658
その他	636,283	686,065
<b>固定負債合計</b>	<b>1,637,521</b>	<b>1,673,754</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,315,249</b>	<b>9,411,590</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	664,691	675,803
利益剰余金	17,687,437	18,545,779
自己株式	559	475,730
<b>株主資本合計</b>	<b>19,396,260</b>	<b>19,790,544</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	232,113	124,461
為替換算調整勘定	241,969	18,856
退職給付に係る調整累計額	81,877	54,329
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>555,960</b>	<b>197,647</b>
非支配株主持分	196,127	29,828
<b>純資産合計</b>	<b>20,148,347</b>	<b>20,018,019</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>30,463,596</b>	<b>29,429,609</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	21,955,656	21,304,907
売上原価	14,212,665	13,965,034
売上総利益	7,742,991	7,339,873
販売費及び一般管理費	5,872,765	5,747,203
営業利益	1,870,225	1,592,669
営業外収益		
受取利息	19,327	7,471
受取配当金	20,344	20,874
持分法による投資利益	428,221	326,446
その他	46,340	77,602
営業外収益合計	514,233	432,395
営業外費用		
支払利息	23,119	23,710
為替差損	27,546	32,050
事業所移転費用	30,900	-
その他	9,090	18,732
営業外費用合計	90,657	74,493
経常利益	2,293,800	1,950,571
特別利益		
固定資産売却益	-	9,111
投資有価証券売却益	-	153,234
特別利益合計	-	162,345
特別損失		
固定資産売却損	172	-
固定資産除却損	1,736	1,336
投資有価証券売却損	-	8,756
特別損失合計	1,908	10,092
税金等調整前四半期純利益	2,291,892	2,102,824
法人税等	613,379	555,718
四半期純利益	1,678,512	1,547,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,725	22,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,663,786	1,524,761

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,678,512	1,547,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,798	107,530
為替換算調整勘定	11,410	145,868
退職給付に係る調整額	7,329	27,547
持分法適用会社に対する持分相当額	3,615	78,120
その他の包括利益合計	54,494	359,066
四半期包括利益	1,624,017	1,188,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,793	1,166,448
非支配株主に係る四半期包括利益	14,223	21,589

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	87,319千円	66,831千円
電子記録債権	39,564	42,793

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	6,250,000	6,250,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	439,509千円	430,351千円
のれんの償却額	756	756

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363,732千円	48円60銭	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	269,884千円	12円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	380,087千円	16円90銭	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	286,331千円	13円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式484,500株の取得を行いました。また、2019年7月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役(社外取締役を除く)及び幹部社員に対して、自己株式24,376株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が475,170千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が475,730千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円03銭	68円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,663,786	1,524,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,663,786	1,524,761
普通株式の期中平均株式数(株)	22,473,928	22,120,426

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....286,331千円

(口) 1株当たりの金額.....13円00銭

(八) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社イワキ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原幸夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今井仁子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イワキの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イワキ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。